

佐藤信秋 参議院議員の講演要旨

日時 令和6年2月19日(月) 11:30~12:00

場所 グランドアーク半蔵門 3階 華の間(総会会場)

配布資料

建設労働者処遇改善の論理と実践(新3K・新4Kの職場に向けて、測量設計業)(1p)

講演要旨

技術者単価が発表され(資料参照)。令和6年の全職種単純平均が46,880円で昨年比5.5%アップした。

昭和47年私が大学を出たころ、公共事業は建設省が直営で業務を行っていたが、技術センターを作ってアウトソーシングするようになっていった。コンサルタントが増えてきて歩掛りができるようになった。

千葉県でのコンサルタントの問題があって業務のやり方が見直されていった。

「この仕事をやって下さい」という時には、「トータルこれだけ」と言われても「本当にできるのか」という問題がいくつかあって、そこを実は私がずっと問題にしてきた。つまり調べ方としては、「例えば、年間230日で、超勤もします」と、それをもとに「1日当たりがいくらで何日かかった」という計算をするのだが、1番大事なことは、その成果物を出そうとして何日かかるか、“実態”がわからないことだ。

次に「1日当たりいくら」をどう出すかだが「例えば年間230日働くとして年収をこの日数で割って出せばいいのか」が一つの問題で、もう一つの問題は、どのくらいの人数がかかるかということだ。

直轄ではだんだんアウトソーシングしてきたら、給料を歩掛りに落として1日1人当たりいくらというので単価計算して掛けていく。だいたいこんな感じで何とかやってきた。

けれどその業務をやっている時の日数は何日か、誰もわからない。その業務は、平均して220~230日だとやってきたとしても、2つの問題がある。1つは請負仕事だから、仕事の休みの時とか、次の仕事を取りに行っている営業の期間や研修の期間はどうするのか、それから業務の超勤をどう単価に入れるか、この取り扱いの仕方を考えていかないと、技術者単価が過小評価になると、私はずーっと言ってきた。過小評価するから、シビルエンジニアリングが魅力の無い職業になる。手待ちの時とか、打合せで「検討するから1週間ほど待って」とか、そういう時も含めて、どうしても過小評価になりがちだ。厳しく見ようとすると、仕事の量が減ってきたら技術者単価は平成9年からのように下がってくる。係長と補佐が財務省に行って、「もっと削れ」とか言われて削る。それでは困るので簡単に言えば、「余計な時間を働いている時間からはずせ」と、稼ぎになっていない待機時間と本当は超勤もはずさないといけない。それはともかく、「きちん計算しろ」と言って直させたのが平成25年からだ。平成26年から本腰を入れた。それで毎年技術者単価が上がって令和6年、46,880円になった。これに年間約230日かけて、1千万円近く(46,880円×230日)なるからと言って喜んでいてはいけない。モノの考え方として今言ったようなことをきちんと整理して、実際稼働して収入に結びついている日数は何日で、会社に出ているのは何日だと、そこをきちんとしなさいといけないと、平成22年、ちょうど民主党の時に、政権交代の時、「調べろ」と言った。その後政権交代したが調べる方はやってもらった。いろんな所で上から圧の力で、「こんなに高くなっているわけがない」とか、「そんなに高くしてはいけない」という話があれば「それで何かあれば私に言いなさい。掛け合うから」ということが今日までずーっと続いているということだ。

お互いが納得できるようにしながら、上げていくことが大事だ。まだ現状では魅力ある産業として、土木工学の人が沢山増えるとは思えない。魅力ある産業にしていくに皆で力を合わせて収入が十分とれる社会にしていきたい。大事なことは口先ではなく何をすべきかを一緒にやっていくことだ。